

連載

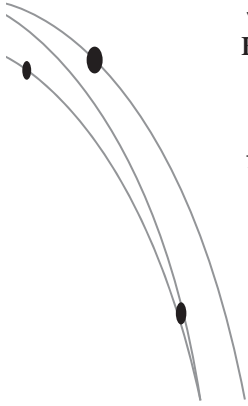
## フィールド・アイ

Field Eye

ブリストルから——③

ブリストル大学 山下 順子

Junko Yamashita



### 増え続けるイギリスのフードバンク

イギリスではコロナ感染症流行以降、フードバンクの利用者が急増している。正確には、2010年に政権が労働党から保守党になり緊縮財政政策を実施するようになってから、貧困率とフードバンクの利用者は共に連続的に増加している。フードバンクが配布する食料袋（food parcel）の数は、過去1年で1.5倍、過去5年では2.5倍になっている。緊縮財政政策は福祉および社会保障費の削減を進めてきた。具体的には、コミュニティサービスや職業訓練サービスなどの福祉サービスの大幅の削減、生活保護や失業保険などの各種社会保障給付をユニバーサルクレジットとして統一支給する制度変更や、社会給付金の削減などが含まれる。一方で、ゼロ時間契約やいわゆるギグ経済（インターネットを介して単発や短期の仕事を個人が受注する働き方）の拡大による雇用の不安定化が加速している。

このような福祉削減と、雇用の不安定化・低賃金化が同時進行するなか、コロナ感染症の拡大によって収入が減少あるいは断たれた人たちにとって、フードバンクが空腹をしのぐ命綱になっている。日本でも各地でフードバンクの活動が行われているようだが、このコラムでは、イギリスにおけるフードバンクのあり方とその限界について考えてみたい。

現在（2020年12月）イギリス全土で約2100のフードバンク団体がある。そのうち1200がトラッセルトラスト（Trussell Trust）という全国展開する慈善団体によって組織されており、約900が独立団体によって各地域で運営されている。多くのフードバンクは

いつでも誰でも利用できるわけではない。フードバンクを利用するには学校、ソーシャルワーカー、医師、市民相談団体などの地域団体や専門職等から紹介され、バウチャーを入手する必要がある。バウチャー1枚で受け取ることのできる食料袋には3日相当の食料と生活必需品が世帯人数分入っている。フードバンクの利用は緊急対応と位置付けられており、例えばトラッセルトラストでは、半年で3枚のバウチャー利用を標準としている。現実的には、困難を抱える人を支援しないことは難しく、独立団体はこのような制限を定めていなかったり、トラッセルトラスト加盟団体でも標準の回数以上の利用を認めているところもあるようだ。

フードバンクの拡大には民間企業も貢献している。ある大手スーパーマーケットは、アプリを通してその日に廃棄される（賞味期限間近のものなど）品物をフードバンク団体と共有し、各フードバンク団体が在庫を確認しながら注文および回収できるシステムを運営している。このような活動は、廃棄食料の軽減という環境保護活動と、慈善団体への寄付を可能にし、社会的責任を果たす企業として、企業イメージにも貢献している。

スーパーや学校など地域の様々な場所で、フードバンクへの寄付箱をみる。市民による寄付金や物資の寄付は増え続けているが、急増するフードバンクの需要に間に合っていないようだ。フードバンクの運営はボランティアが中心となって行われている。フードバンクは、食料配布だけでなく、各種相談あるいは話を聞いてくれる誰かがいる（いわゆる傾聴ボランティア）という、孤立しがちな人たちへの社会的な場を提供する役目も果たしている。

このように、食料配布という緊急支援、社会的な場の提供という福祉サービス、食料廃棄の軽減という環境問題への対応、そして企業の社会的責任を促すなど様々な役割を果たすフードバンクは、イギリス社会において必要不可欠な制度となっている。しかし、フードバンクの展開には、イギリスにおける貧困政策を考えていく上で重要ないくつかの限界がある。

まず、フードバンクは緊急支援を提供できるが、貧困が増加している社会的現実に対して、根本的および長期的な対応策にはならない点である。この点は、トラッセルトラストも主張し続けている。食料配布という緊急支援を行うことの重要性は誰もが認めるところ

だ。イギリス政府も貧困対策として、コロナ感染症流行以降フードバンクへの財政支援をしている。しかし、困窮する人たちへの政府の責任は、慈善団体への助成金を通して果たされるのだろうか。トラッセルトラストはユニバーサルクレジットの申請が許可されてから最初の支払いまで5週間かかること、またその間に「前払い」として支給された金額がその後の支給費から差し引かれる制度上の問題が、フードバンク利用に結びついていると指摘し、制度改正を求めている(Trussell Trust 2020)。困窮に陥った人への緊急対応も重要だが、政府がすべきは、困窮に陥る人を減らす対策だという指摘はもっともであろう。そうしないかぎり、いくらフードバンクの支援を拡大しても利用者が減ることはない。

さらに、フードバンクに食料を効率的に提供し、社会貢献を果たす大手スーパーマーケットの従業員が、低賃金のためにフードバンクを利用しなければならないという。このようなねじれた状況は、労働政策や社会保障制度が十分に機能していないことを示すと同時に、企業の社会的責任とは何かについて考えさせられる。

また、ボランティアによって提供される支援という仕組みの問題もある。フードバンクで配布される食料袋には、3日分の「栄養価の高い、バランスのとれた食料」が世帯人数分入っている。食物アレルギーや菜食主義、宗教的な決まりは配慮されるが、基本利用者は袋の中に何が入っているかを選ぶことはできない。このように、慈善団体であるフードバンクからの支援は、権利と義務の関係で提供される国からの支援とは、支援の受け取り手と提供者の関係が異なる。贈与の関係において提供されるからだ。フードバンクの支援は、受け取り手の主体性を尊重せず、尊厳を傷つけると指摘されている。例えば、フードバンクは、利用者が何を望んでいるのか、あるいは必要としているのかを中心とした支援ではない。このことを示す例がいくつかの調査結果で紹介されている(例えば、Caplan 2017)。イギリスの都市のスーパーマーケットの前には、ホームレスの人たちをよく見かける。人によって、お金あるいは食料や飲み物を手渡すこともある。ある人は、食料を買ってホームレスの人に手渡し

たところ、欲しいものではないからと受け取りを拒否され、なんで自分は先に相手に何がほしいかを聞かずに、自分が選んだものを受け取ってしまったのかとインタビューで話している。また、フードバンクを利用して人が、ボランティアとして働くことになって、自ら能動的に動き「人としての感覚」を取り戻し、主体性を回復する例を紹介している。このように、贈与関係を基本とするフードバンクの活動は、ボランティアとして「贈る」あるいは「恵む」立場にいる人と、フードバンクの寄付あるいは「恵み」を「受け取る」立場にいる人とを分け、フードバンク利用者をさらに弱い立場に位置付ける構造がある。

そして、誰もがフードバンクを利用できるわけではない。自分からバウチャーをもらいにいき、その上でフードバンクまで足を運ばなくてはならない。徒歩圏にフードバンクがない場合、食費を削って交通費を捻出し、フードバンクまでたどり着かなくてはならない例もある。

人として最低限の生活を維持すること、そしてそのための支援をうけることは、日本でもイギリスでも「市民」の権利であり、それを保証するのは国の責任であるはずだ。フードバンクが非常時に果たす役割を認めつつも、市民はフードバンクに寄付やボランティアとして協力するだけでなく、フードバンクの利用者を減らす政策が実施されるように政治に訴え続けなくてはならないと、自戒をこめて思う。

#### 参考文献

- Caplan, Pat (2017) "Win-win?: Food Poverty, Food Aid and Food Surplus in the UK Today," *Anthropology Today*, 33, pp. 17-22.
- Trussell Trust (2020) The Long Read Millions of People are Experiencing Destitution - Why, and What can We do about it? available at <https://www.trusselltrust.org/2020/12/09/the-long-read-millions-of-people-are-experiencing-destitution-why-and-what-can-we-do-about-it/>

やました・じゅんこ ブリストル大学社会学・政治学・国際関係学学科上級講師。主な著作に『ひとりでやらない育児と介護のダブルケア』(共著, ポプラ新書, 2020年)。比較社会政策学, ケア論, ジェンダー論専攻。